

平成27年12月期決算説明会



株式会社 大日光・エンジニアリング (証券コード:6635)

Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
株式会社 大日光・エンジニアリング

HOME COMPANY PROFILE PRODUCTS GLOBAL OPERATIONS INVESTOR RELATIONS RECRUIT CONTACT

EMS

Flexible correspondence
Related production

お客様の夢の実現に向けて、
こだわりの物づくりで、
ご満足頂ける製品を提供し続けます。

Information

名古屋支店開設について
東海地区以西の新規お客様への
営業活動強化ならびに既存のお
客様への対応強化を目的としま
して名古屋地区に営業事務所を
新設しました。
詳細はこちら

タイでの事業展開について
東南アジア地区の生産拠点を
として、営業・部材調達を
行う新会社を設立し、生産
をおこなう合弁会社ととも
に14年7月から本格的に始
業します。
営業・調達会社に関する詳細はこちら
生産会社(合弁)に関する詳細はこちら

Feature

電源開発事業
大日光グループではカスタム電源開発・製造事業を展開しており、お客様の
ご要望に基づき、回路設計から部材の調達、生産までをワンストップでおこ
なわせて頂きます。
回路設計のみ、総合評価のみといった部分作業のみ案件もお受けしておりま
すので、まずはお気軽にお問合せください。
詳細はこちら

IR News

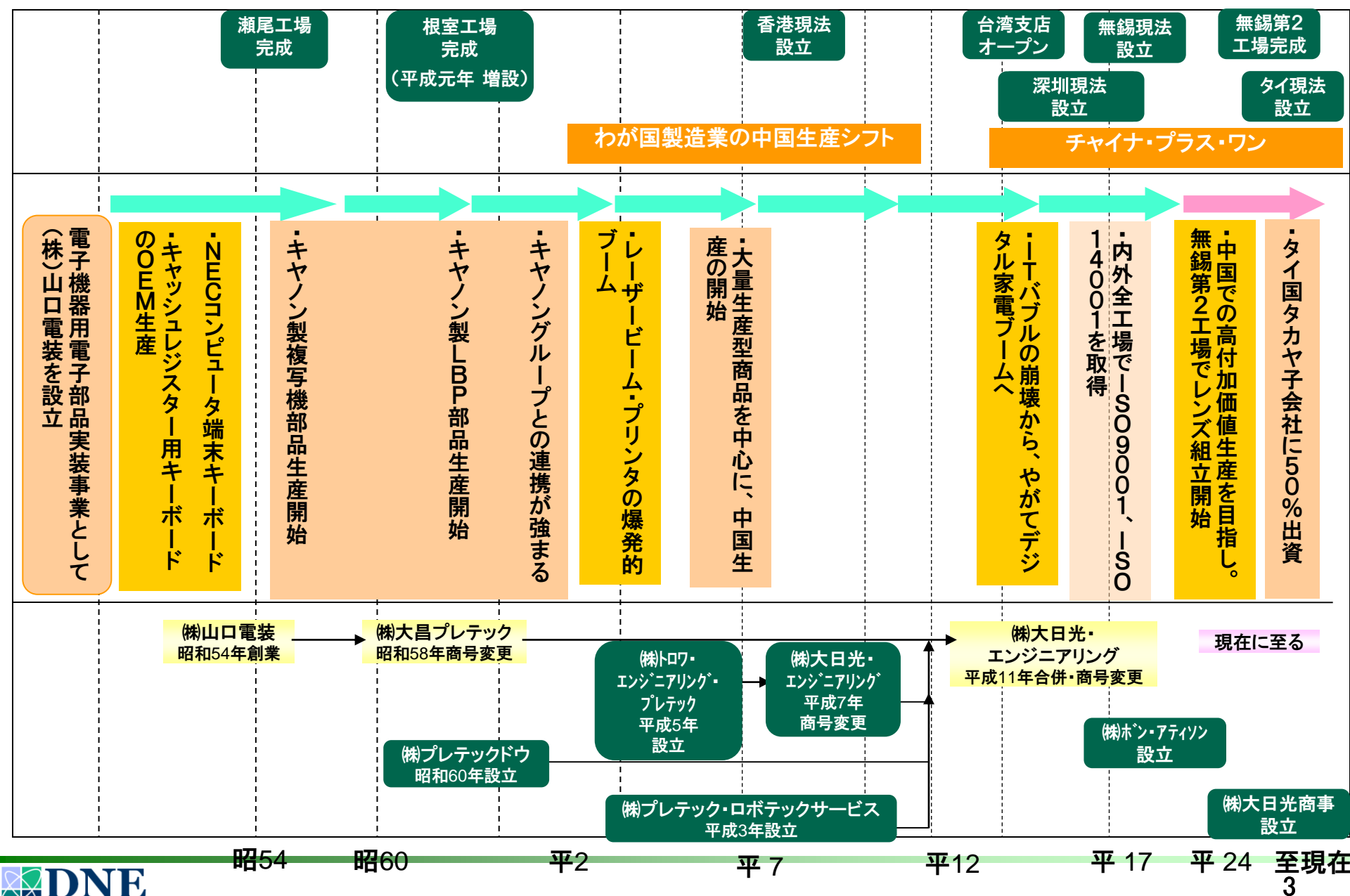


平成28年2月25日
代表取締役社長
山口 侑男

- ➔ **会社概要/沿革等** P. 2 ~ 5
- ➔ **経営成績概要/分析** P. 6 ~ 17
- ➔ **業績予想** P.18
- ➔ **中長期的な会社の経営戦略**
..... P.19 ~ 21

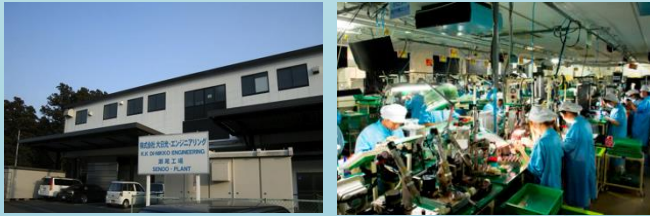
会社概要

- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英訳名 Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
- ◆ 代表者 代表取締役社長 山口 侑男
代表取締役副社長 山口 琢也
代表取締役副社長 為崎 靖夫
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市瀬尾33番地5
- ◆ 設立 昭和54年9月
- ◆ 公開市場 東京証券取引所JASDAQ(証券コード:6635)
平成19年3月上場
- ◆ 資本金 8億5,630万円(平成27年12月末現在)
- ◆ 従業員数 単独 220人 連結 1,636人(平成27年12月末現在)
- ◆ 主要業務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内2社、海外4社(平成27年12月末現在)
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 (" ")



DNEグループ国内拠点 - Domestic Locations-

瀬尾工場 昭和54年生産開始



- 精密機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス10000 有人時)
- 工場面積2,600㎡
- 今市インターより10分(今市警察署斜め向かい)

杉の郷工場 平成22年生産開始



- 基板実装生産工場、その他
- SMT 5LINE
- 工場面積3,200㎡
- 大沢インターより15分 (杉の郷カントリー横)

轟工場 平成23年生産開始



- 精密光学機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス5000 有人時)
- 工場面積5,500㎡
- 今市インターより20分 (大日光工業団地内)

根室工場 昭和60年生産開始



- 本社機能、調達拠点、設計拠点、基板実装生産工場
- SMT 6LINE
- 工場面積6,000㎡
- 大沢インターより10分 (県青少年スポーツセンター向かい)



DNEグループ海外拠点 - Overseas Locations -

TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.



第一工場



第二工場

- 第一 ■ 江蘇省無錫新区開發区内
- 第二 ■ 上海虹橋空港より車で1.5時間

NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN) LTD.

福永工場

彩煌（深圳）龍華第二工場



福永工場



彩煌工場

- 福永 ■ 広東省深圳市宝安区福永工業団地内
- 深圳宝安空港より車で15分
- 彩煌 ■ 広東省深圳市龍華区
- 香港-深圳国境地点より車で30分

TROIS THAILAND CO., LTD.

- チョンブリ県
- シーラーチャー郡
- ピントン工業団地
- フェーズII

TROIS ENGINEERING PRETEC HK LTD.



- 香港事務所・倉庫
- 香港新界沙田
- KCR石門駅より徒歩5分



平成27年12月期連結経営成績概要

連結損益計算書

(単位:百万円)	平成26年 12月期	対売上高比率	平成27年 12月期	対売上高比率	対前期比増減	対前期比率
売上高	34,581	100.0%	32,064	100.0%	△ 2,517	-7.2%
売上原価	32,120	92.9%	29,980	93.5%	△ 2,140	-6.7%
売上総利益	2,461	7.1%	2,083	6.5%	△ 378	-15.4%
販売費及び一般管理費	2,081	6.0%	2,330	7.3%	249	12.0%
営業利益又は 営業損失(△)	379	1.1%	△ 246	-0.8%	△ 625	-
営業外収益	131	0.4%	110	0.3%	△ 21	-16.0%
営業外費用	252	0.7%	529	1.6%	277	109.9%
経常利益又は 経常損失(△)	258	0.7%	△ 664	-2.1%	△ 922	-
特別利益	9	0.0%	35	0.1%	26	288.9%
特別損失	50	0.1%	636	2.0%	586	1172.0%
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	217	0.6%	△ 1,266	-3.9%	△ 1,483	-
法人税等	178	0.5%	66	0.2%	△ 112	-62.9%
当期純利益又は 当期純損失(△)	39	0.1%	△ 1,333	-4.2%	△ 1,372	-

連結経営成績に関する分析(売上高)

(1) 日本

オフィス・ビジネス機器用が、新興国の景気後退の影響と市場停滞見込みから伸び悩んでおり、社会生活 機器用も多機能の携帯電話による市場蚕食で需要が停滞しております。遊技機向けは、遊技人口減少から市場は縮小傾向ですが、受注強化に傾注した結果、増加いたしました。産業機器用は、半導体用向け露光装置の引き合い等で微増に推移しました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用停滞から停滞、オフィス・ビジネス機器販売はほぼ横這いとなりました。

この結果、日本の売上高は、9,888百万円(前期比5.4%減)となりました。

(2) アジア

香港・中国深圳子会社は、オフィス・ビジネス機器用が中心であるため需要低迷の影響が顕著なこと、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産は増加しましたがオフィス・ビジネス機器用は香港・中国深圳子会社同様に需要が減退しています。また、タイ子会社は本格稼動に至っておりません。

この結果、アジアの売上高は、22,175百万円(前期比8.1%減)となりました。

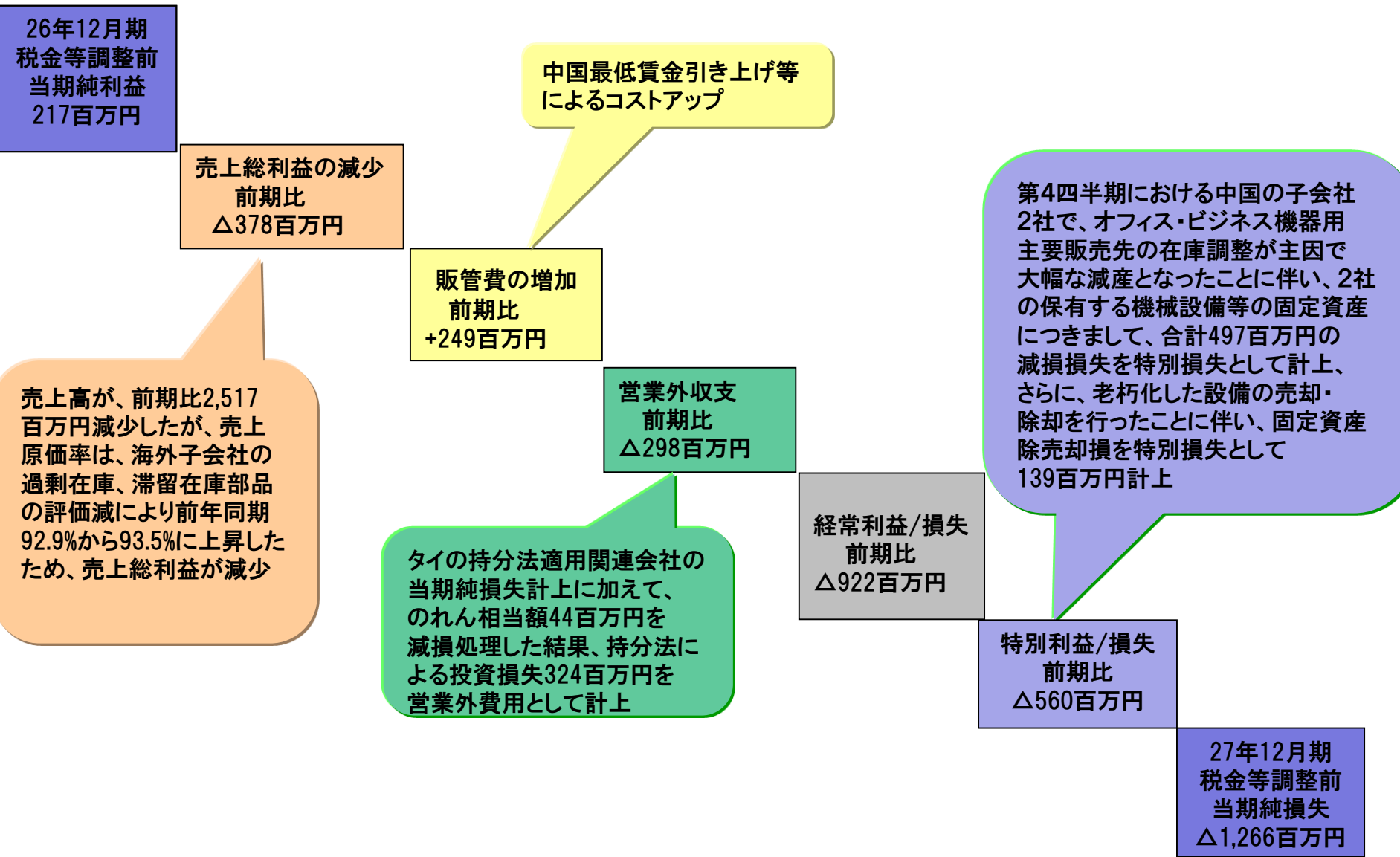
以上の結果、連結売上高は、32,064百万円(前期比7.2%減)となりました。

連結経営成績に関する分析(損益)

- (1) 日本は社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。
- (2) アジアにおいても、香港・中国深圳子会社、中国無錫子会社の売上停滞、中国最低賃金引上げ等によるコストアップ等から、引き続いて苦戦を強いられる状況が続いておりますが、第4四半期における中国の子会社2社で、オフィス・ビジネス機器用主要販売先の中国内における在庫調整が主因で大幅な減産となったことに伴い、2社の保有する機械設備等固定資産につきまして、合計497百万円の減損損失を特別損失として計上致しました。
- (3) さらに、老朽化した設備の売却・除却を行ったことに伴い、固定資産除売却損を特別損失として139百万円計上致しました。また、タイ持分法適用関連会社の当期純損失計上に加えて、のれん相当額44百万円を減損処理した結果、持分法による投資損失324百万円を営業外費用として計上致しました。

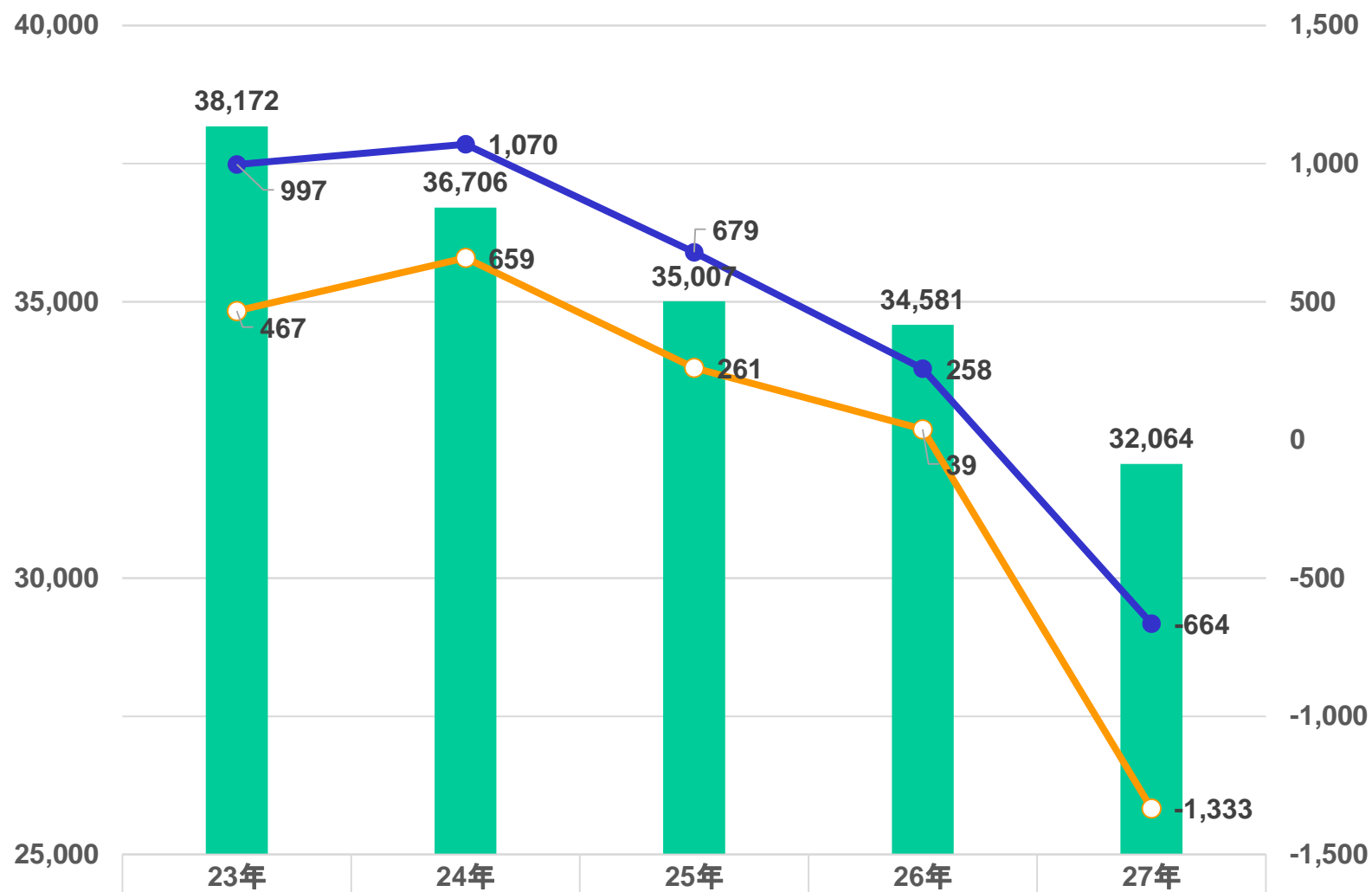
以上の結果、連結営業損失は246百万円(前期は379百万円の利益)、連結経常損失は664百万円(前期は258百万円の利益)、連結当期純損失は1,333百万円(前期は39百万円の利益)となりました。

連結税金等調整前当期純利益減益要因チャート分析



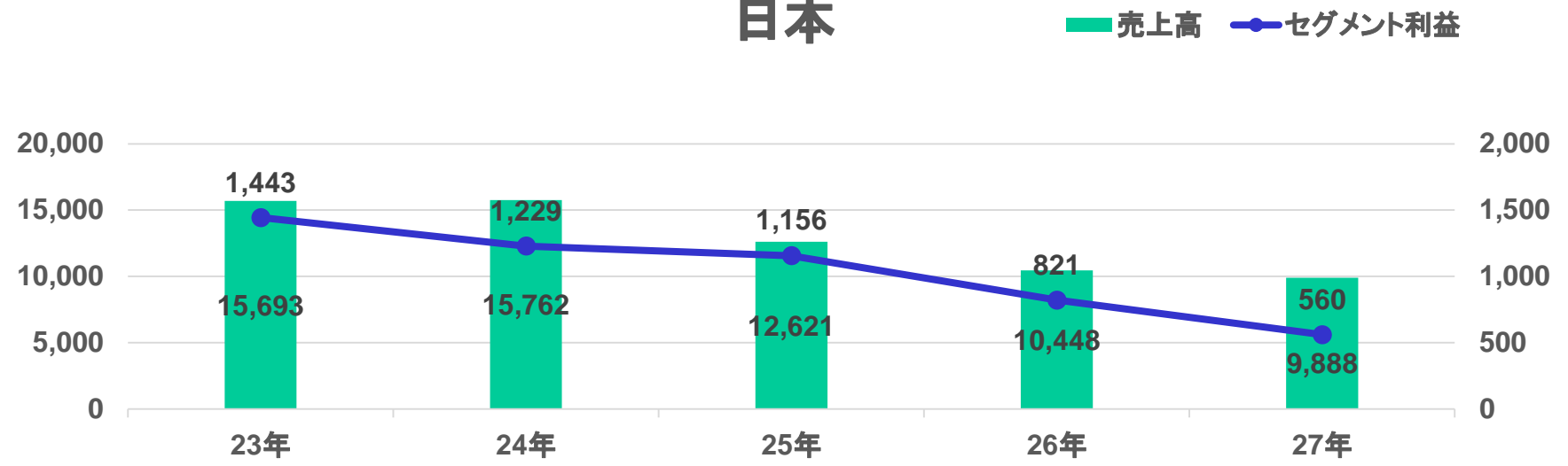
連結業績推移

(単位:百万円)

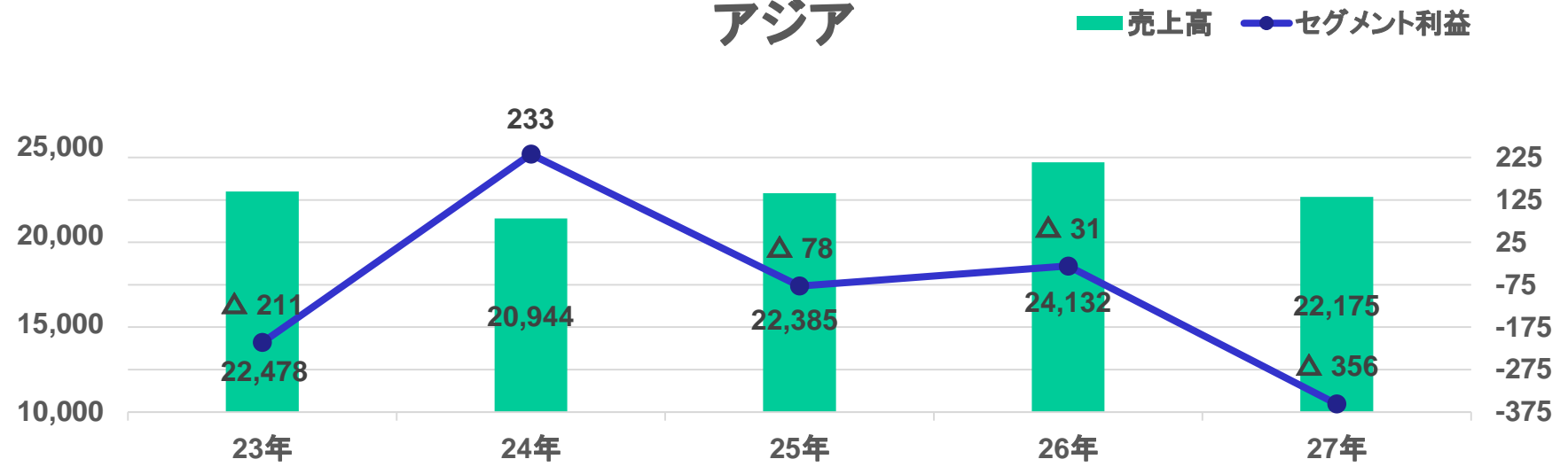


	23年	24年	25年	26年	27年
売上高	38,172	36,706	35,007	34,581	32,064
経常利益又は損失	997	1,070	679	258	-664
純利益又は損失	467	659	261	39	-1,333

日本

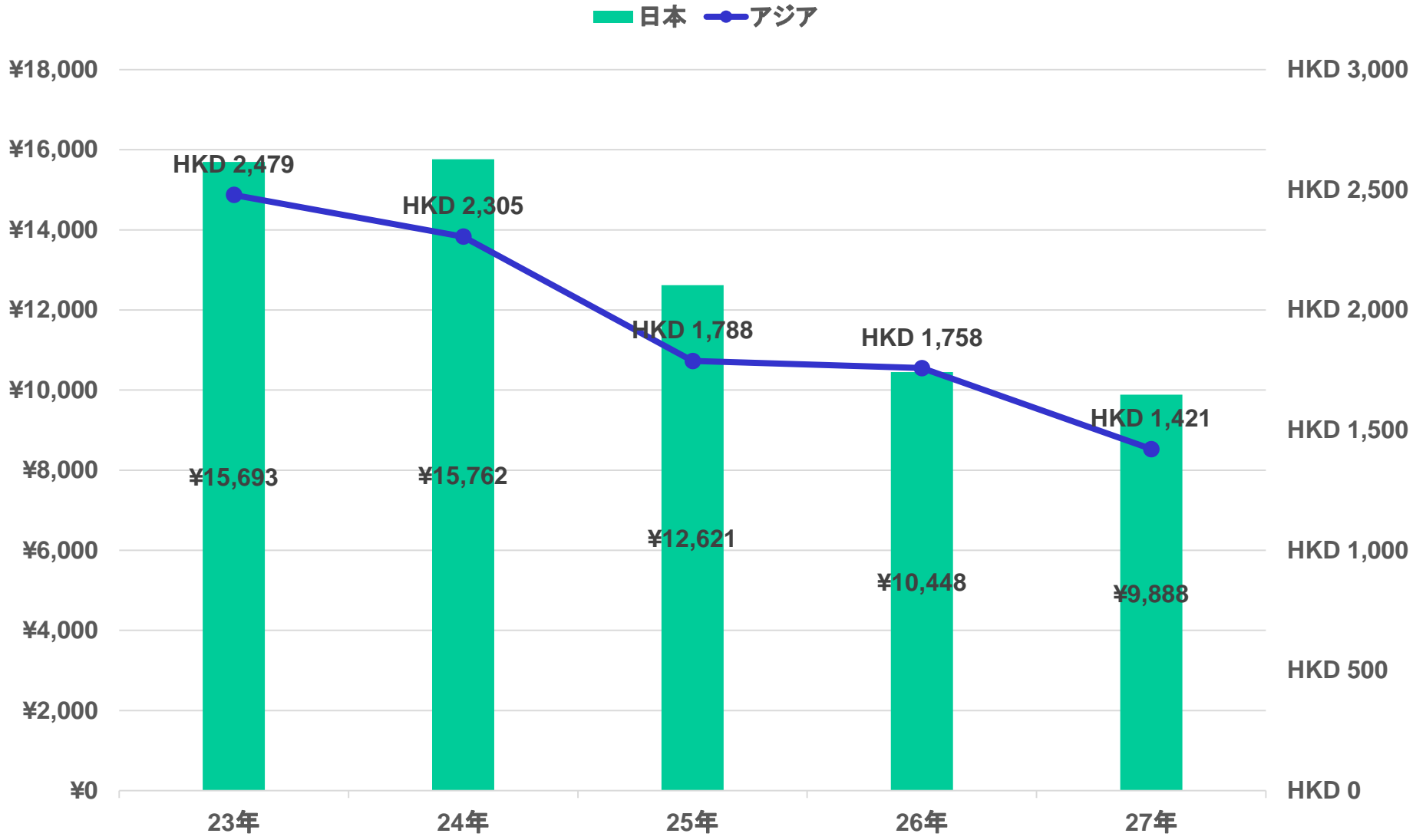


アジア

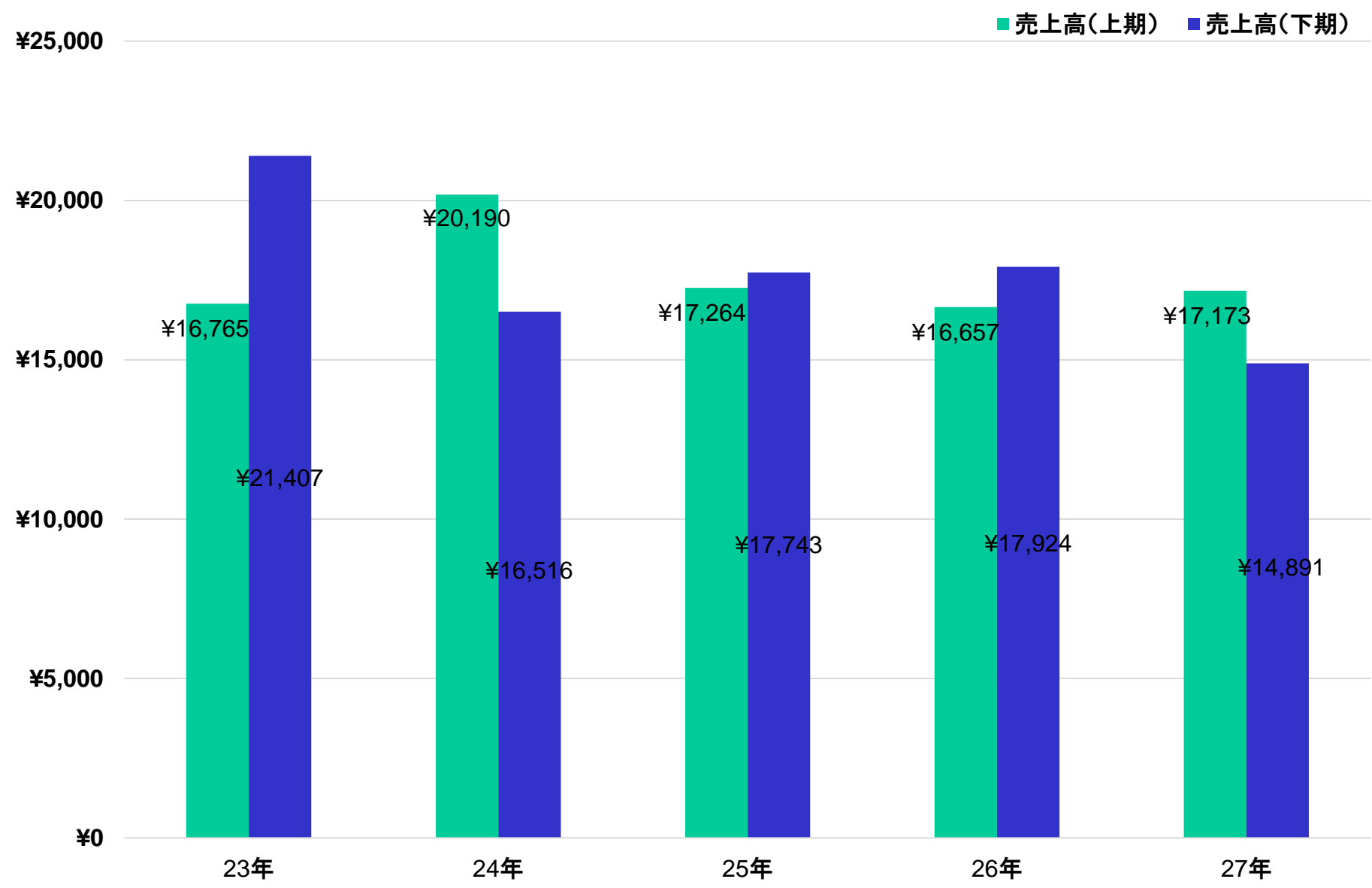


現地通貨で見たセグメントごとの売上高推移

(単位:百万円、百万HKD)



上期・下期別売上高推移



連結貸借対照表(主な勘定の増減)

(単位:百万円)		26年 12月期	27年 12月期	増減		26年 12月期	27年 12月期	増減	
資 産	現金及び預金	2,357	1,654	△ 703	負 債	支払手形及び 買掛金、でんさい	6,565	4,492	△ 2,073
	受取手形及び 売掛金、でんさい	6,984	5,667	△ 1,317		短期借入金	2,077	1,821	△ 256
	棚卸資産	5,781	4,494	△ 1,287		1年以内返済予定 長期借入金	2,173	2,045	△ 128
	その他	520	504	△ 16		その他	1,229	1,081	△ 148
	流動資産	15,643	12,319	△ 3,324		流動負債	12,044	9,439	△ 2,605
	有形固定資産	4,757	3,736	△ 1,021	長期借入金	4,294	4,001	△ 293	
	無形固定資産	124	116	△ 8	その他	222	162	△ 60	
	投資その他	1,344	1,047	△ 297	固定負債	4,516	4,163	△ 353	
	固定資産	6,225	4,901	△ 1,324	負債合計	16,561	13,603	△ 2,958	
					純資産	資本金	1,420	1,420	0
						資本剰余金			
						利益剰余金	2,498	1,112	△ 1,386
						評価・換算差額等	1,389	1,086	△ 303
					純資産合計	5,307	3,617	△ 1,689	
資産合計		21,869	17,220	△ 4,648	負債/純資産合計	21,869	17,220	△ 4,648	

連結財政状態に関する分析(資産・負債及び純資産の状況)

(総資産)

- 当連結会計年度末における総資産は、17,220百万円(前期末比4,648百万円減)となりました。
- 流動資産は、電子記録債権が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したこと等により、12,319百万円(前期末比3,324百万円減)となりました。
- 固定資産は、機械装置及び運搬具、投資有価証券が減少したこと等により、4,901百万円(前期末比1,324百万円減)となりました。

(負債)

- 当連結会計年度末における負債合計は、13,603百万円(前期末比2,958百万円減)となりました。
- 流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等により、9,439百万円(前期末比2,605百万円減)となりました。
- 固定負債は、長期借入金及びリース債務が減少したこと等により、4,163百万円(前期末比353百万円減)となりました。

(純資産)

- 当連結会計年度末における純資産合計は、3,617百万円(前期末比1,690百万円減)となりました。利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

連結財政状態に関する分析(キャッシュ・フローの状況)

連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財政活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
27年12月期	484	△ 312	△ 759	1,654
26年12月期	643	△ 762	△ 1,456	2,229

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比574百万円減少し、1,654百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は484百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1,820百万円及び税金等調整前当期純損失を1,266百万円計上した一方で、たな卸資産の減少1,091百万円及び売上債権の減少1,078百万円があり、また、減価償却費608百万円、減損損失497百万円ならびに固定資産除却損119百万円を計上したことによるものであります。

B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は312百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入123百万円及び投資有価証券の売却による収入194百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出265百万円及び有形固定資産の取得による支出385百万円があったことによるものであります。

C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は759百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,050百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出2,432百万円及び短期借入金の純減少額162百万円、リース債務の返済による支出79百万円がそれぞれあったことによるものであります。

平成27年通期連結業績予想値と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回予想(A)	32,000	35	△390	△430
今回修正(B)	32,064	△246	△664	△1,333
増減額(B-A)	64	△281	△274	△903
増減率	0.2%	-	-	-
(ご参考)				
平成26年12月期実績	34,581	379	258	39

差異の理由

- 売上高は、国内外において、オフィス・ビジネス機器用が需要低迷している中、国内は産業機器用、アミューズメント機器用が堅調に推移したものの、オフィス・ビジネス機器用が中心の海外では中国等新興国景気低迷の影響を受け減産となったため、連結で32,064百万円(前回予想比+64百万円)となりました。
- 損益面は、第4四半期における中国の連結子会社2社の主要販売先の急減産が主因で、前回予想を大きく下回る営業利益△246百万円(前回予想35百万円)、経常利益△664百万円(前回予想△390百万円)となりさらに特別損失を計上したことから当期純利益は△1,333百万円(前回予想△430百万円)となりました。

平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	13,400	△22.0	40	-	△ 70	-	△ 70	-	△ 26.8
通 期	28,000	△12.7	240	-	70	-	50	-	19.14

- 当社グループを取り巻く経営環境も、内外共に厳しい状況に変わりありませんが、抜本的構造改革を断行し、安定的収益基盤を今後2～3年間をかけ構築してまいります。
- 重点施策として、顧客多層化と営業管理強化、固定費削減、組織・ガバナンス再編と強化、EMS機能強化・拡充の4戦略を柱に合理化と生産効率向上を押し進め、車載、産業機器、社会生活・インフラ向けユニットの生産強化により、早期の業績回復を図ってまいります。足元は厳しい環境となりますので、平成28年12月期(平成28年1月1日～12月31日)の通期業績見通しを上記のとおりといたします。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- 当社は、利益配分については将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、平成28年12月期の配当金は1株当たり10円を予定しております。
- 平成27年12月期の年間配当金は20円とし、中間配当金(第2四半期末実施済)10円、期末配当金10円を実施する予定であります。

3力年中期事業計画の骨子

安定的な収益基盤の構築

顧客セグメント
多層化と
営業管理能力強化

- ① バランスの取れた製品ポートフォリオと高付加価値製品受注
- ② 顧客生産変動を素早くキャッチする体制

開発設計力・
部材調達力
強化

- ① デザイン・ハウス、購買機能に優れた企業とのアライアンス
- ② 部材購買力強化によるコスト削減

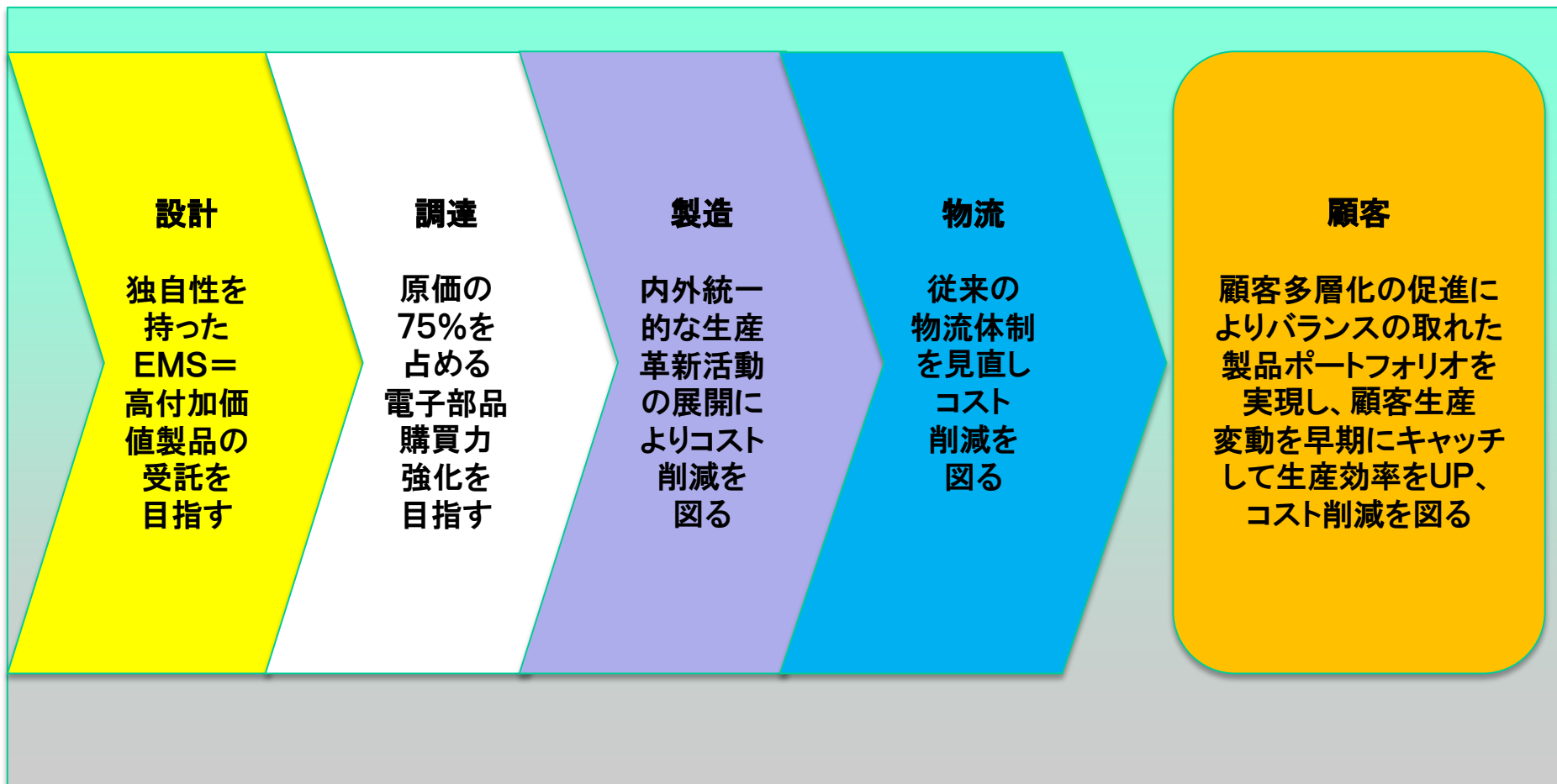
固定費削減の断行に
よるコスト削減

- ① 統一的生産革新活動によるコスト削減
- ② 緊急対応としての固定費削減

組織、コーポレート・
ガバナンスの
再編・強化

- ① 絞った形での取締役会による適格な経営判断
- ② 拠点トップ権限と責任の明確化による、迅速な業務執行

EMSという観点から見た課題整理

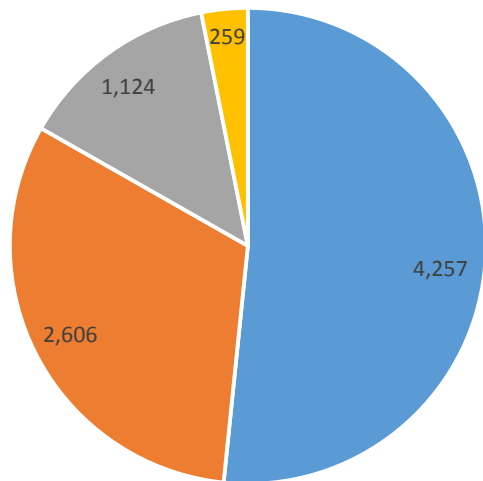


中長期的な会社の経営戦略(3力年中期事業計画-3)

顧客多層化

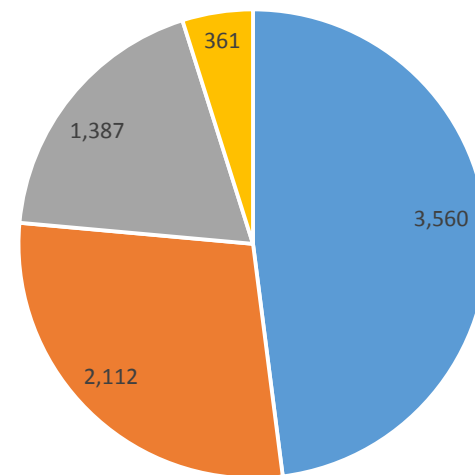
顧客の最終製品によって、オフィス・ビジネス・ユニット(OBU)、社会生活、産業機器、車載の4セグメントとし、顧客の多層化を図ることによってOBUの占めるシェア(2015年度実績:52%)を引下げ(48%)、バランスの取れた製品シェアにして、特定顧客の生産変動による損益への影響を減らすと共に、高付加価値・安定生産へのシフトも同時に進める。(2018年度はOBU:社会生活:産業機器・車載≒各1/3程度を目指す)

2015年度製造付加価値実績
(8,246百万円)



■ OBU ■ 社会生活 ■ 産業機器 ■ 車載

2016年度製造付加価値予算
(7,421百万円)



■ OBU ■ 社会生活 ■ 産業機器 ■ 車載

ご注意事項

- ◆ 本件資料は、投資家の皆様の参考に資するため、株式会社大日光・エンジニアリング(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成いたしましたものです。
- ◆ 資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ◆ 投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。

株式会社 大日光・エンジニアリング
経営企画室 電話 0288-26-3930